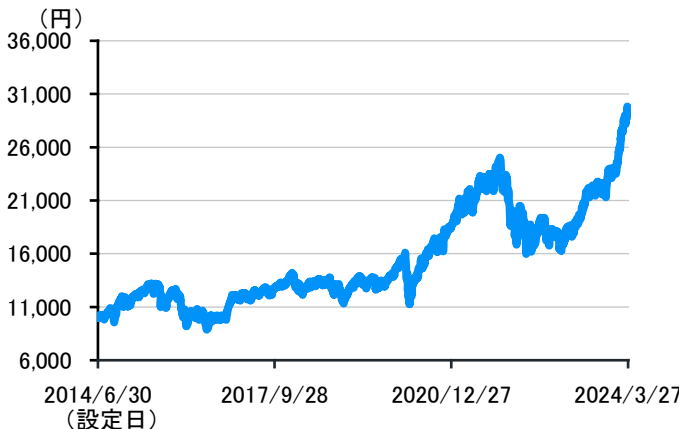


JPMグローバルマイスター

追加型投信 / 内外 / 株式

設定来の基準価額(税引前分配金再投資)の推移



・基準価額は信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、税引前分配金を分配時に再投資したもとして計算しています。信託報酬については、後記の「ファンドの費用」をご覧ください。

ファンド情報

基準価額	29,463円
純資産総額	14.49億円

分配金実績(1万口当たり、税引前)

設定来 合計	第5期 2019年6月	第6期 2020年6月	第7期 2021年6月	第8期 2022年6月	第9期 2023年6月
0円	0円	0円	0円	0円	0円

・分配金は過去の実績であり将来の成果を保証するものではありません。また、必ず分配を行うものではありません。

騰落率

(%)

1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
4.0	23.5	35.8	57.9	43.1	194.6

・騰落率については、基準価額に税引前分配金を再投資して計算しております。
・騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

投資先ファンドの組入状況

投資証券名	組入比率
グローバル株式ファンド	97.25%
マネープール・ファンド	0.07%
合計	97.32%

・ファンドの仕組みについては、本資料の後述にある「ファンドの特色」をご覧ください。
・投資先ファンドの組入比率は純資産総額を100%として計算しており、投資先ファンドの組入比率との差は現金等です。

グローバル株式ファンドの概況

銘柄数	50
有価証券組入比率	98.8%

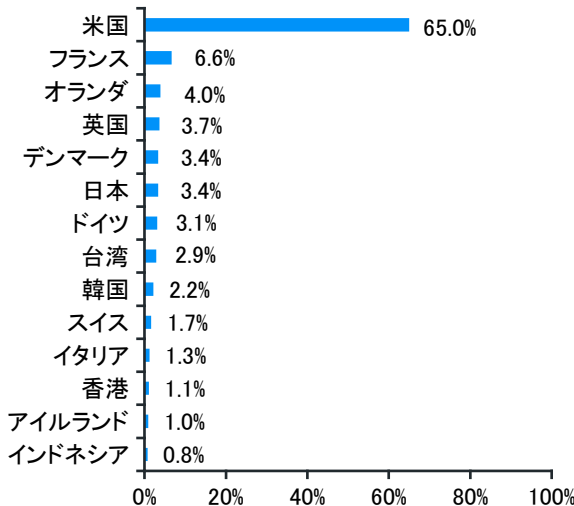
本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

JPMグローバルマイスター

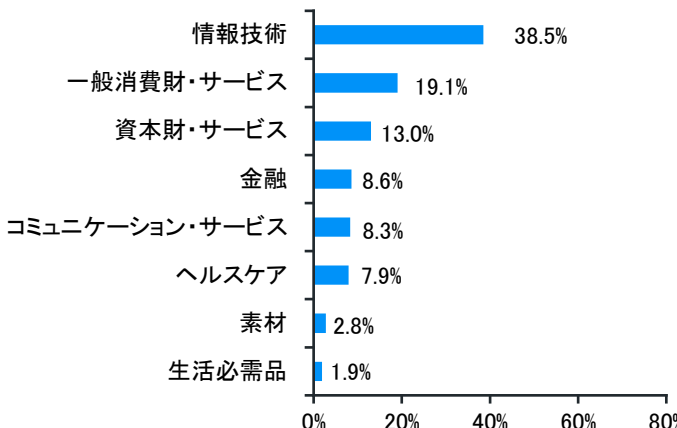
グローバル株式ファンドの運用状況

当ページは、グローバル株式ファンド(外国投資証券)の現地当月末最終営業日基準の数値を使用しています。

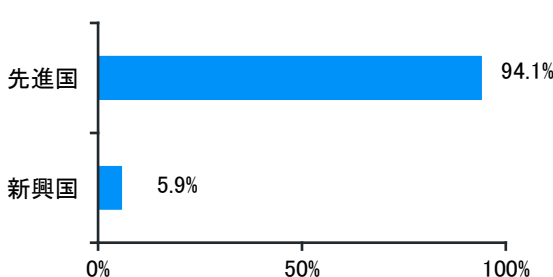
国(地域)別比率



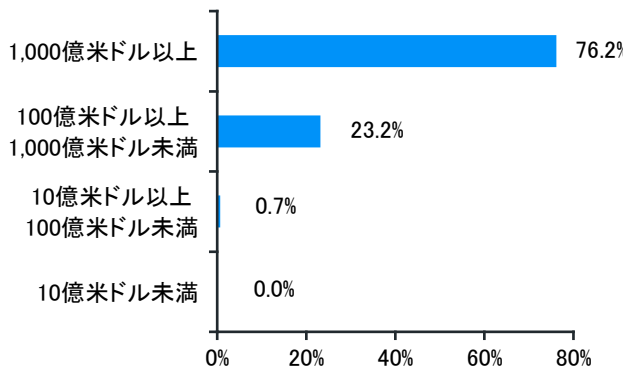
業種別構成比率



先進国/新興国比率



時価総額別構成比率



- ・比率はいずれも組入保有証券(キャッシュ代替として短期運用を目的とするものを除く)を100%として計算しています。
- ・国(地域)別比率および先進国/新興国比率についてはMSCI分類、業種別構成比率についてはGICS分類に基づき算出していますが、当社および当社グループの判断に基づき分類したものが一部含まれます。
- ・時価総額別構成比率については、当社および当社グループのデータに基づき分類しています。

組入上位10銘柄

(2024年2月末現在)

	銘柄	国(地域)	業種	比率
1	マイクロソフト	米国	ソフトウェア・サービス	8.5%
2	アマゾン・ドット・コム	米国	一般消費財・サービス流通・小売り	7.1%
3	エヌビディア	米国	半導体・半導体製造装置	6.6%
4	メタ・プラットフォームズ	米国	メディア・娯楽	4.8%
5	LVMHモエヘネシー・ルイヴィトン	フランス	耐久消費財・アパレル	3.9%
6	マスターカード	米国	金融サービス	3.6%
7	アップル	米国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.4%
8	台湾積体回路製造	台湾	半導体・半導体製造装置	3.4%
9	ノボ・ノルディスク	デンマーク	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.2%
10	ASMLホールディング	オランダ	半導体・半導体製造装置	3.2%

- ・組入上位10銘柄については、開示基準日がその他の情報と異なります。
- ・国(地域)についてはMSCI分類、業種についてはGICS分類に基づき表示しておりますが、当社および当社グループの判断に基づき分類したものが一部含まれます。
- ・比率は対純資産総額で計算しています。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

JPMグローバルマイスター

組入上位10銘柄のご紹介

(2024年2月末現在)

- | | | | | |
|----|-------------------|-------|------------------------|--|
| 1 | マイクロソフト | 米国 | ソフトウェア・サービス | ソフトウェア会社。アプリケーション、追加クラウド・ストレージ、高度セキュリティソリューションを提供する。世界各地で事業を展開。 |
| 2 | アマゾン・ドット・コム | 米国 | 一般消費財・サービス流通・小売り | オンライン小売会社。多岐にわたる製品を販売する。書籍、音楽、コンピューター、電子機器、その他多数の製品を販売。顧客別にカスタマイズされたショッピングサービス、ウェブ上でのクレジットカード決済、および顧客への直接配送を手掛ける。世界各地でクラウド・プラットフォーム・サービスも提供。 |
| 3 | エヌビディア | 米国 | 半導体・半導体製造装置 | 3次元(3D)グラフィックスプロセッサと関連ソフトウェアの設計・開発・販売会社。同社の製品は、主要パソコン向けに双方向3Dグラフィックスを提供する。 |
| 4 | メタ・プラットフォームズ | 米国 | メディア・娯楽 | ソーシャルテクノロジー会社。ユーザーをつなぎ、コミュニティを見つけ、事業の成長を支援するアプリケーションおよび技術を構築する。広告、拡張機能化、仮想現実も手掛ける。 |
| 5 | LVMHモエヘネシー・ルイヴィトン | フランス | 耐久消費財・アパレル | 高級品販売会社。ワイン、コニャック、香水、化粧品、旅行かばん、時計、宝石類の製造・販売を手掛ける。世界各地で事業を展開。 |
| 6 | マスターカード | 米国 | 金融サービス | 資金決済処理サービス会社。クレジットおよびデビットカードの決済処理、電子マネー、ATM、トラベラーズチェックなどを手掛ける。世界で事業を展開。 |
| 7 | アップル | 米国 | テクノロジー・ハードウェアおよび機器 | IT会社。スマートフォン、パソコン、タブレット、ウェアラブル端末、アクセサリの設計、製造、販売に加え、各種関連アクセサリの販売に従事。決済、デジタルコンテンツ、クラウド・広告サービスも手掛ける。消費者、中小企業、教育、企業、および政府機関の各市場を対象に世界各地で事業を展開。 |
| 8 | 台湾積体回路製造 | 台湾 | 半導体・半導体製造装置 | 半導体メーカー。ウエハー製造、プロービング、組み立て、検査のほか、マスクの製造、設計サービスを提供する。同社の集積回路(IC)はコンピューター、通信機器、消費者向け電子製品、自動車、工業機器の各産業で使用される。 |
| 9 | ノボ・ノルディスク | デンマーク | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス | 医薬品メーカー。製品の開発、製造、販売に従事する。糖尿病のケアに注力し、インシュリンの送達システムとその他糖尿病治療薬を提供。止血管理、成長障害、代替ホルモン治療などの分野も手掛ける。教育・トレーニング資料も提供。世界で事業を展開する。 |
| 10 | ASMLホールディング | オランダ | 半導体・半導体製造装置 | 半導体製造装置メーカー。特にリソグラフィによるチップ製造向け機械を開発・製造・販売する。世界各地で事業を展開。 |

出所: ブルームバーグ、各社ホームページ等のデータを基にJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が作成

※企業動向等により前回の銘柄紹介の内容と一部異なる場合がございます。

※上記は個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄の株価の上昇およびファンドへの組入れを保証するものではありません。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

J.P.Morgan

ASSET MANAGEMENT

JPMグローバルマイスター

運用状況等と今後の運用方針

市場概況

当月の世界株式市場は前月末比で上昇しました。底堅い経済データとインフレ率の鎮静化を背景にしたソフトランディング期待から、当月の世界株式市場は前月に続いて上昇しました。

運用状況

当月、ファンドの基準価額は前月末比で上昇しました。保有銘柄の株価が上昇したことなどが基準価額を押し上げました。

△主なプラス要因

- ・米国への投資
- ・情報技術セクターへの投資
- ・米国の半導体設計企業への投資

▼主なマイナス要因

- ・香港への投資
- ・生活必需品セクターへの投資
- ・米国の情報技術会社への投資

市場見通しと今後の運用方針

今年は先導株に広がりが見られると予想しており、2023年にAI(人工知能)で大きく上げた銘柄には短期的に注意が必要かもしれません。どの地域においても、クオリティがより高い銘柄にフォーカスすることが必要という見方に変更はありません。強靱なバランスシート、実績のある経営陣、そしてどのようなサイクル下でもマージン(利益率)を維持できる能力を備えた銘柄です。そのような銘柄をテクノロジー・セクターに見出せるのは自然なことです。資本財サービスや金融といったシクリカル(景気動向に左右されやすい)色のあるセクターにも好例は存在しますし、ヘルスケアのような昔ながらのディフェンシブ(景気動向に左右されにくい)なセクターにも存在しています。

このような環境下、当ファンドにおいては、引き続き地域や業種に枠を設けず、個別企業の成長性や割安度、金利感応度などを総合的に判断した上で、機動的な銘柄選択を行う方針です。

- ・世界株式市場の動きはMSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス(配当なし、現地通貨ベース)のPrice Index(価格指数)を使用しています。
- ・上記運用状況および運用方針については、実質的な運用を行うグローバル株式ファンド(外国投資証券)に係る説明を含みます。
- ・上記は、作成時点のJ.P.モルガン・アセット・マネジメントの見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。

ファンドの特色

1 投資先ファンドの有価証券を主要投資対象として運用を行い、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的とします。

※投資先ファンドとは、「JPモルガン・ファンズーグローバル・グロース・ファンド」および「GIMジャパン・マネープール・ファンドF(適格機関投資家専用)」です。

2 主として、世界の株式の中から、時価総額、業種および国に制限を設けず、優れた、かつ持続的な成長が期待できると判断される銘柄を中心に選定して投資します。

- 世界の株式に投資する「グローバル株式ファンド」の組入比率を高位に保つとともに、円建ての公社債に投資する「マネープール・ファンド」にも投資します。

※ファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

※このファンドの「ファンド・オブ・ファンズ方式」では、ファンドの資金を投資先ファンドに投資し、投資先ファンドが実際に有価証券に投資すること、または投資先ファンドの資金をさらにマザーファンドに投資して、マザーファンドが実際に有価証券に投資することにより、その実質的な運用を行います。

3 為替ヘッジは行いません。

- 投資先ファンドを通じて外貨建ての株式等に投資しますが、為替ヘッジを行わないため、当該通貨と円との為替変動による影響を受けます。
- 為替変動は、外国通貨が円に対して上昇する(円安となる)場合に投資成果にプラスとなり、一方で外国通貨が円に対して下落する(円高となる)場合に投資成果にマイナスとなります。

4 J.P.モルガン・アセット・マネジメントのグローバルなネットワークを活用します。

- J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

・資金動向、市況動向、経済情勢、投資環境等の変化に対応するために、やむを得ない事情がある場合には、上記にしたがった運用が行えないことがあります。

・本資料では、「JPモルガン・ファンズーグローバル・グロース・ファンド」および「GIMジャパン・マネープール・ファンドF(適格機関投資家専用)」をそれぞれ「グローバル株式ファンド」および「マネープール・ファンド」といいます。

ご購入の際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

投資リスク

ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。
投資信託は元本保証のない金融商品です。投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

ファンドは、投資先ファンドを通じて主に国内外の株式に投資しますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。下記は、ファンドにおける基準価額の変動要因のすべてではなく、他の要因も影響することがあります。

株価変動リスク	株式の価格は、政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受け、変動することがあります。ファンドでは中小型株式に投資することがありますが、中小型株式は大型株式に比べ、株価がより大幅に変動することがあります。
為替変動リスク	ファンドは、為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動により投資資産の価値が変動します。
カントリーリスク	新興国に投資した場合は以下のようなリスクがあり、その影響を受け投資資産の価値が変動する可能性があります。 <ul style="list-style-type: none"> ・先進国と比較して一般的に政治、経済、社会情勢等が不安定・脆弱な面があり、有価証券や通貨の価格に大きく影響する可能性があります。 ・有価証券・通貨市場の規模が小さく流動性が低いため、有価証券・通貨の価格変動が大きくなる場合があります。 ・先進国と比較して法規制の制度や社会基盤が未整備で、情報開示の基準や証券決済の仕組みが異なること、政府当局による一方的な規制導入もあることから、予期しない運用上の制約を受けることがあります。 ・税制が先進国と異なる面がある場合や、一方的な税制の変更や新税制の適用がある場合があります。 新興国とは、国内経済が成長過程にあると判断される国をいいます。
スタイル特化型運用のリスク	割安株と成長株の価格は、一方が好調である時期にもう一方が不調になる傾向があることから、投資先ファンドのように割安株または成長株のどちらか一方への投資に特化した運用スタイルを持つファンドは、その影響を受けて一定期間、基準価額が下がることがあります。割安株とは、利益や資産に対しての評価が株価に反映していないとみなされ、株価が低い状態の株式をいいます。
流動性リスク	市場取引量の急激な増大、市場規模の縮小、市場の混乱の影響を受け、有価証券の注文が成立しないこと、売買が成立しても注文時に想定していた価格と大きく異なることがあります。ファンドでは中小型株式に投資することがありますが、中小型株式は大型株式に比べ、市場での売買高が少ないことがあり、そのような状況に陥る可能性が高くなる場合があります。
デリバティブ取引のリスク	ファンドは、デリバティブ取引を用いる場合があります。デリバティブ取引は、その他の投資手段と比較して、株価等の変動に対してより大きく価格が変動・下落することがあります。

その他の留意点

- クーリングオフ制度(金融商品取引法第37条の6)の適用はありません。
- ファンドの流動性リスクが顕在化した場合、ファンドの基準価額が下がること、ファンドが他の投資機会を活用できなくなること、またはファンドが所定の期間内に換金代金の支払いに応じられないことがあります。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、決算期中に発生した収益(経費*1控除後の配当等収益*2および有価証券の売買益*3)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも決算期中におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

*1 運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料をいいます。

*2 有価証券の利息・配当金を主とする収益をいいます。

*3 評価益を含みます。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。ただし、自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、1円以上1円単位とします。
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額とします。
換金単位	販売会社が定める単位とします。
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額とします。換金時に手数料はかかりません。
換金代金	原則として換金申込日から起算して7営業日目から、販売会社においてお支払いいたします。
申込締切時間	原則として午後3時までとします。ただし、販売会社によっては受付時間が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	2014年6月30日から 2024年6月26日(休業日の場合は翌営業日)まで です。(設定日は2014年6月30日です。)
決算日	毎年6月26日(休業日の場合は翌営業日)です。
収益分配	毎年1回の決算時に委託会社が分配額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
課税関係	課税上の取扱いは、「公募株式投資信託」となります。 「公募株式投資信託」は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となりますが、このファンドは、NISAの対象ではありません。また、配当控除および益金不算入制度は適用されません。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。 上記は2024年1月末現在のものです。税法が改正された場合等には変更される場合があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	手数料率は 3.85%(税抜3.50%) を上限とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 (購入時手数料=購入価額×購入口数×手数料率(税込)) 自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、無手数料とします。
信託財産留保額	かかりません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンド	ファンドの純資産総額に対して年率1.133%(税抜1.03%)がかかり、日々の基準価額に反映されます。信託財産に日々費用計上し、決算日の6ヵ月後(休業日の場合は翌営業日)、決算日および償還日の翌営業日に信託財産中から支払います。
	投資先 ファンド	投資先ファンドの純資産総額に対して以下の費用がかかります。 グローバル株式ファンド:年率0.60% *消費税等はかかりません。 マネーパール・ファンド:年率0.1045%(税抜0.095%)
	実質的な負担 (概算)	純資産総額に対して 年率1.73%程度(税抜1.63%程度) がかかります。 グローバル株式ファンドに純資産総額の99.9%を投資した場合のもので、投資先ファンドの組入比率により、実際の負担と異なる場合があります
その他の費用・ 手数料	「有価証券の取引等にかかる費用*」「外貨建資産の保管費用*」「信託財産に関する租税*」「信託事務の処理に関する諸費用、その他ファンドの運用上必要な費用*」「ファンドの目論見書の印刷に要する実費相当額*」「グローバル株式ファンドの事務管理費用(同ファンドの純資産総額に対して上限年率0.16%)」「ファンド監査費用(純資産総額に対して年率0.022%(税抜0.02%)、上限年間330万円(税抜300万円))」 *運用状況等により変動し、適切な記載が困難なため、事前に種類ごとの金額、上限額またはその計算方法等の概要などを具体的に表示することができないことから、記載していません。	

ファンドの費用の合計額は、ファンドの保有期間等により変動し、表示することができないことから、記載していません。

ファンドの関係法人

委託会社	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(ファンドの運用の指図) 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号 加入協会:日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理)
販売会社	委託会社(am.jpmorgan.com/jp)までお問い合わせください。(ファンドの購入・換金の取扱い等、投資信託説明書(交付目論見書)の入手先)

ご購入の際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

取扱販売会社について

- 投資信託説明書(交付目論見書)は下記の販売会社で入手することができます。
- 登録番号に「金商」が含まれているものは金融商品取引業者、「登金」が含まれているものは登録金融機関です。
- 株式会社を除いた正式名称を昇順に表示しています。
- 下記には募集の取扱いを行っていない販売会社が含まれていることがあります。また、下記以外の販売会社が募集の取扱いを行っている場合があります。
- 下記登録金融機関(登金)は、日本証券業協会の特別会員です。

2024年4月1日現在

金融商品取引業者等の名称	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	その他
株式会社 イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	関東財務局長(登金)第633号	○				
株式会社 池田泉州銀行	近畿財務局長(登金)第6号	○			○	
auカブコム証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○			○	
株式会社 SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○	
株式会社 SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	関東財務局長(登金)第10号	○			○	
株式会社 SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	関東財務局長(登金)第10号	○			○	
株式会社 大分銀行	九州財務局長(登金)第1号	○				
株式会社 関西みらい銀行	近畿財務局長(登金)第7号	○			○	
株式会社 埼玉りそな銀行	関東財務局長(登金)第593号	○			○	
株式会社 千葉銀行	関東財務局長(登金)第39号	○			○	
株式会社 中京銀行	東海財務局長(登金)第17号	○				
野村證券株式会社	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○	
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○	
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
株式会社 りそな銀行	近畿財務局長(登金)第3号	○		○	○	

本資料で使用している指数について

- MSCIの各指数は、MSCI Inc.が発表しております。同指数に関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。

本資料に関する注意事項

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客さまが投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。本資料は、当社が設定・運用する投資信託について説明するものであり、その他の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。また、当社が当該投資信託の販売会社として直接説明するために作成したものではありません。

投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。投資信託は預金および保険ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社(第一種金融商品取引業者を指します。)以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。取得のお申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面をあらかじめまたは同時にお渡ししますので必ずお受け取りの上、内容をご確認ください。最終的な投資判断は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。